

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 一郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 （東京都中央区京橋三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期連結 累計期間	第131期 第2四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	350,517 (176,504)	396,666 (196,931)	710,938
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	51,576	38,208	86,429
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	36,812 (18,193)	30,258 (12,869)	61,030
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	37,370	66,218	97,231
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	511,961	611,559	561,146
総資産額 (百万円)	757,891	877,610	811,149
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	141.61 (69.99)	118.00 (50.34)	234.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	141.19	117.64	234.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.6	69.7	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,366	11,625	72,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,808	18,217	40,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,760	20,737	65,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	173,360	129,754	167,915

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の業績等への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上やウィズコロナでのライフスタイルへの適応により、経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、新たな変異株による感染急拡大（第7波）に加え、ウクライナ情勢の長期化に起因する部材及びエネルギー価格の高騰や、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、小型複合機・プリンターの需要は各地域で堅調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器・工業用マシンとともに設備投資需要が堅調に推移しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域で巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い、製品本体の販売が堅調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、工業用マシンのアパレル向け設備投資需要は堅調に推移したものの、産業機器が部材不足による供給制約の影響を受け、事業全体で前年同期並みとなりました。ドミノ事業では、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。P&H事業では、各地域で巣ごもり需要が一巡し、減収となりました。N&C事業では、客足の回復に伴い増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前年同期比13.2%の増収となる396,666百万円となりました。利益面は、価格対応の効果や為替のプラス影響があったものの、部材・物流コストの高騰に加え、販管費が増加しました。これらの結果、事業セグメント利益は、前年同期比27.3%の大幅な減益となる35,921百万円、営業利益は、前年同期比26.8%の大幅な減益となる37,467百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比17.8%の減益となる30,258百万円となりました。

* 平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 133.46円	ユーロ	: 138.79円
前年同期	米ドル	: 110.18円	ユーロ	: 130.97円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載しております。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 240,505百万円(前年同期比+17.2%)

○通信・プリンティング機器 210,220百万円(前年同期比+19.0%)

部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い、インクジェット複合機、レーザー複合機・プリンターとも製品本体の販売が堅調に推移しました。消耗品については、値上げ前の駆け込み需要とその反動減などがあり減収となったものの、事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

○ラベリング 30,285百万円(前年同期比+6.3%)

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 22,956百万円(前年同期比 28.9%)

営業利益 22,375百万円(前年同期比 31.6%)

価格対応を行ったものの、部材コストの高騰や販管費の増加、消耗品の売上減に伴う粗利減により、大幅な減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 47,400百万円(前年同期比 0.1%)

○産業機器 27,370百万円(前年同期比 10.7%)

受注は堅調に推移したものの、部材不足による供給制約の影響を受け、減収となりました。

○工業用ミシン 20,030百万円(前年同期比+19.3%)

ガーメントプリンターは、為替のプラス影響により、増収となりました。工業用ミシンも同様に為替のプラス影響に加え、アパレル向け設備投資需要の回復により増収となりました。

事業セグメント利益 5,279百万円(前年同期比 32.4%)

営業利益 5,831百万円(前年同期比 24.8%)

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響もあり、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 48,851百万円(前年同期比+16.7%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 2,953百万円(前年同期比 31.8%)

営業利益 3,737百万円(前年同期比 12.6%)

営業活動の再開に伴い販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 11,917百万円(前年同期比+18.2%)

設備投資需要の拡大により主に減速機が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 1,203百万円(前年同期比+20.8%)

営業利益 1,288百万円(前年同期比+24.4%)

増収効果により、増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 25,835百万円(前年同期比 6.2%)

為替のプラス影響があったものの、巣ごもり需要が一巡したことにより減収となりました。

事業セグメント利益 2,690百万円(前年同期比 53.2%)

営業利益 2,814百万円(前年同期比 51.7%)

減収に加え、中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や、部材・物流コスト高騰の影響により、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 16,948百万円 (前年同期比 +27.0%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復し、増収となりました。

事業セグメント利益 368百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1,990百万円)

営業利益 879百万円 (前年同期 営業損失 863百万円)

事業セグメント利益は、増収効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ66,460百万円増加し、877,610百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,050百万円増加し、265,988百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ50,409百万円増加し、611,621百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により11,625百万円減少、投資活動により18,217百万円減少、財務活動により20,737百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ38,160百万円減少し、129,754百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は38,208百万円で、減価償却費及び償却費20,458百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少16,087百万円、棚卸資産の増加による資金の減少44,042百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加11,731百万円などがあり、法人所得税の支払額21,073百万円などを差し引いた結果、11,625百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出12,099百万円、無形資産の取得による支出5,936百万円などにより、18,217百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入18,777百万円、長期借入金の返済による支出19,997百万円、リース負債の返済による支出3,708百万円、配当金の支払額8,801百万円、自己株式の取得による支出7,002百万円などにより、20,737百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、22,054百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性として位置付けております。当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約2ヶ月分に相当する現金及び現金同等物129,754百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、新型コロナウイルス感染症などによる事業環境リスク等を考慮の上、通年に亘り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は18,605百万円で、通貨は米ドル、カナダドルであります。1年内返済予定の長期借入金の残高は22,338百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は600百万円であり、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当第2四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2024」では、事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革実現に向けた先行投資枠として総額1,500億円を設定しました。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行ってまいります。

未来に向けた先行投資を行う一方で、中期戦略「CS B2024」における基本方針に基づき株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,755,930	257,755,930	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	257,755,930	257,755,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日 (注)	4,464,600	257,755,930	-	19,209	-	16,114

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,106	14.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,947	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,983	4.29
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	8,848	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,398	2.11
ブラザーグループ従業員持株会	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号	4,544	1.77
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,499	1.76
BBH FOR UMB BK - 152105 - PEAR TREE PFVF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	55 OLD BEDFORD ROAD, LINCOLN, MASSACHUSETTS 01773 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,160	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,970	1.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,416	1.33
計	-	94,876	37.04

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、BBH FOR UMB BK - 152105 - PEAR TREE PFVF及びSTATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234の所有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
3. 上記のほか、当社が自己株式として1,626千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,626,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,970,400	2,559,694	同上
単元未満株式	普通株式 158,630	-	-
発行済株式総数	257,755,930	-	-
総株主の議決権	-	2,559,694	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が258,000株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区 苗代町15番1号	1,626,900	-	1,626,900	0.63
計	-	1,626,900	-	1,626,900	0.63

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,915	129,754
営業債権及びその他の債権		102,685	126,897
その他の金融資産	15	11,419	14,756
棚卸資産		169,583	230,204
その他の流動資産		24,843	27,825
小計		476,447	529,437
売却目的で保有する非流動資産		297	-
流動資産合計		476,745	529,437
非流動資産			
有形固定資産	8	117,127	124,019
使用権資産		21,136	21,677
投資不動産		7,858	7,471
のれん及び無形資産		121,689	123,451
持分法で会計処理されている投資		1,862	1,888
その他の金融資産	15	33,389	31,054
繰延税金資産		21,261	27,217
その他の非流動資産		10,078	11,392
非流動資産合計		334,404	348,172
資産合計		811,149	877,610

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		71,247	90,719
社債及び借入金	15	20,121	40,944
その他の金融負債	15	9,517	9,392
未払法人所得税		14,084	6,630
引当金		3,211	4,029
契約負債		7,807	7,905
その他の流動負債		53,516	54,372
流動負債合計		179,506	213,994
非流動負債			
社債及び借入金	15	20,705	600
その他の金融負債	15	20,379	20,906
退職給付に係る負債		16,366	17,304
引当金		2,972	3,076
繰延税金負債		7,207	6,942
契約負債		1,600	1,966
その他の非流動負債		1,197	1,196
非流動負債合計		70,431	51,993
負債合計		249,937	265,988
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,866	17,811
利益剰余金		554,910	566,640
自己株式	9	5,428	3,637
その他の資本の構成要素		25,411	11,534
親会社の所有者に帰属する持分合計		561,146	611,559
非支配持分		65	62
資本合計		561,211	611,621
負債及び資本合計		811,149	877,610

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5,10	350,517	396,666
売上原価	7	195,179	238,054
売上総利益		155,337	158,612
販売費及び一般管理費	11	105,936	122,691
その他の収益	12	3,294	2,423
その他の費用	12	1,517	877
営業利益	5	51,178	37,467
金融収益	13	1,127	5,732
金融費用	13	834	5,108
持分法による投資損益		104	116
税引前四半期利益		51,576	38,208
法人所得税費用		14,461	7,948
四半期利益		37,114	30,259
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,812	30,258
非支配持分		302	1
四半期利益		37,114	30,259
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	141.61	118.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	141.19	117.64

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	176,504	196,931
売上原価		98,923	122,428
売上総利益		77,580	74,503
販売費及び一般管理費		54,348	63,371
その他の収益		2,601	1,507
その他の費用		1,116	190
営業利益	5	24,717	12,449
金融収益		706	2,331
金融費用		624	1,933
持分法による投資損益		42	62
税引前四半期利益		24,841	12,910
法人所得税費用		6,497	44
四半期利益		18,343	12,866
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,193	12,869
非支配持分		149	2
四半期利益		18,343	12,866
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	69.99	50.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	69.77	50.19

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	37,114	30,259
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	600	985
純損益に振替えられることのない項目合計	600	985
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,223	36,946
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	1,223	36,946
税引後その他の包括利益	622	35,960
四半期包括利益	37,736	66,219
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,370	66,218
非支配持分	366	1
四半期包括利益	37,736	66,219

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	18,343	12,866
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	144	441
純損益に振替えられることのない項目合計	144	441
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,857	5,239
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	1,857	5,239
税引後その他の包括利益	1,712	4,797
四半期包括利益	16,630	17,663
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,422	17,666
非支配持分	208	2
四半期包括利益	16,630	17,663

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
		百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高		19,209	17,652	509,662	2,477	60,998
四半期利益		-	-	36,812	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,211
四半期包括利益合計		-	-	36,812	-	1,211
自己株式の取得		-	-	-	3	-
自己株式の処分		-	32	0	47	-
配当金	14	-	-	8,589	-	-
株式に基づく報酬取引		-	117	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	652	-	-
所有者との取引額等合計		-	85	9,240	43	-
2021年9月30日時点の残高		19,209	17,738	537,234	2,433	59,787

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高		-	60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益		-	-	36,812	302	37,114
その他の包括利益		652	558	558	63	622
四半期包括利益合計		652	558	37,370	366	37,736
自己株式の取得		-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	15	-	15
配当金	14	-	-	8,589	113	8,702
株式に基づく報酬取引		-	-	117	-	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		652	652	-	-	-
所有者との取引額等合計		652	652	8,459	113	8,572
2021年9月30日時点の残高		-	59,787	511,961	16,909	528,871

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
		百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高		19,209	17,866	554,910	5,428	25,411
四半期利益		-	-	30,258	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	36,946
四半期包括利益合計		-	-	30,258	-	36,946
自己株式の取得	9	-	-	-	7,003	-
自己株式の処分	9	-	41	-	41	-
自己株式の消却		-	149	8,740	8,889	-
配当金	14	-	-	8,801	-	-
株式に基づく報酬取引		-	136	-	136	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	985	-	-
所有者との取引額等合計		-	54	18,527	1,791	-
2022年9月30日時点の残高		19,209	17,811	566,640	3,637	11,534

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
		百万円	百万円			
2022年4月1日時点の残高		-	25,411	561,146	65	561,211
四半期利益		-	-	30,258	1	30,259
その他の包括利益		985	35,960	35,960	0	35,960
四半期包括利益合計		985	35,960	66,218	1	66,219
自己株式の取得	9	-	-	7,003	-	7,003
自己株式の処分	9	-	-	0	-	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	14	-	-	8,801	4	8,806
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		985	985	-	-	-
所有者との取引額等合計		985	985	15,805	4	15,810
2022年9月30日時点の残高		-	11,534	611,559	62	611,621

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		51,576	38,208
減価償却費及び償却費		19,028	20,458
金融収益及び金融費用(は益)		292	624
持分法による投資損益(は益)		104	116
固定資産除売却損益(は益)		388	132
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,716	16,087
棚卸資産の増減額(は増加)		19,613	44,042
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		7,807	11,731
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		0	1,238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		52	206
その他		5,939	18
小計		45,182	8,608
利息の受取額		552	993
配当金の受取額		213	248
利息の支払額		383	402
法人所得税の支払額		13,198	21,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,366	11,625
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,940	12,099
有形固定資産の売却による収入		486	173
無形資産の取得による支出		3,658	5,936
資本性金融商品の取得による支出		841	759
負債性金融商品の取得による支出		4,482	1,024
負債性金融商品の売却又は償還による収入		2,983	1,893
その他		356	464
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,808	18,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	16	-	18,777
長期借入による収入	16	200	-
長期借入金の返済による支出	16	20,197	19,997
リース負債の返済による支出	16	4,058	3,708
配当金の支払額	14	8,589	8,801
自己株式の取得による支出	9	1	7,002
非支配持分への配当金の支払額		113	5
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,760	20,737
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		560	12,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		17,642	38,160
現金及び現金同等物の期首残高		191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高		173,360	129,754

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リユー ションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	205,158	47,445	41,873	10,082	27,537	13,341	5,077	350,517	-	350,517
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-	5,710	5,710	5,710	-
収益合計	205,158	47,445	41,873	10,082	27,537	13,341	10,788	356,227	5,710	350,517
事業セグメント利益又は事業セグメント損失()	32,296	7,806	4,329	995	5,752	1,990	241	49,431	30	49,401
その他の収益及びその他の費用	423	47	52	40	78	1,126	209	1,777	-	1,777
営業利益又は営業損失()	32,719	7,758	4,276	1,035	5,831	863	450	51,209	30	51,178
金融収益及び金融費用										292
持分法による投資損益										104
税引前四半期利益										51,576

その他の項目

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リユー ションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	-	-	-	-	-	5	-	5	-	5

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額 30百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュ ーションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	240,505	47,400	48,851	11,917	25,835	16,948	5,207	396,666	-	396,666
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-	5,385	5,385	5,385	-
収益合計	240,505	47,400	48,851	11,917	25,835	16,948	10,592	402,052	5,385	396,666
事業セグメント利益	22,956	5,279	2,953	1,203	2,690	368	478	35,929	8	35,921
その他の収益及びその他の費用	580	551	784	85	124	511	70	1,546	-	1,546
営業利益	22,375	5,831	3,737	1,288	2,814	879	548	37,476	8	37,467
金融収益及び金融費用										624
持分法による投資損益										116
税引前四半期利益										38,208

その他の項目

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュ ーションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額 8百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュ ーションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	106,094	22,085	21,151	5,041	13,425	6,389	2,316	176,504	-	176,504
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-	3,398	3,398	3,398	-
収益合計	106,094	22,085	21,151	5,041	13,425	6,389	5,715	179,902	3,398	176,504
事業セグメント利益又は事業セグメント損失()	15,890	3,143	2,241	489	2,640	1,219	75	23,263	31	23,232
その他の収益及びその他の費用	493	28	61	12	118	697	196	1,484	-	1,484
営業利益又は営業損失()	16,384	3,172	2,180	502	2,758	522	272	24,748	31	24,717
金融収益及び金融費用										81
持分法による投資損益										42
税引前四半期利益										24,841

その他の項目

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュ ーションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額 31百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュー ションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	118,673	23,980	25,127	5,926	11,625	8,541	3,055	196,931	-	196,931
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-	2,810	2,810	2,810	-
収益合計	118,673	23,980	25,127	5,926	11,625	8,541	5,866	199,742	2,810	196,931
事業セグメント利益	5,076	3,199	1,303	594	711	56	198	11,141	8	11,132
その他の収益及びその他の費用	368	207	446	14	107	134	37	1,316	-	1,316
営業利益	5,444	3,407	1,750	609	819	190	236	12,457	8	12,449
金融収益及び金融費用										397
持分法による投資損益										62
税引前四半期利益										12,910

その他の項目

報告セグメント

	プリン ティン グ・アン ド・ソ リュー ションズ	マシナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額 8百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	4,352	5,716

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ9,739百万円、11,785百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ707百万円、217百万円です。

9. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

2022年2月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,031,400株増加しました。

（自己株式の消却）

2022年8月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,464,600株減少しました。

10. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」で言及した通り、報告セグメントの区分を変更してあります。また、当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示してあります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソ リユー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	15,701	5,070	1,544	6,939	1,543	13,044	5,077	48,922
米州	75,601	6,387	10,383	1,527	15,094	49	-	109,044
欧州	64,865	4,328	15,400	25	8,295	-	-	92,916
アジア他	25,753	11,209	9,613	809	2,199	54	-	49,640
中国	23,235	20,450	4,930	780	403	193	0	49,993
収益合計	205,158	47,445	41,873	10,082	27,537	13,341	5,077	350,517
リース	22	-	1,000	66	-	3,349	749	5,188
IFRS第15号 売上収益	205,135	47,445	40,872	10,016	27,537	9,992	4,327	345,328

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解してあります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソ リユー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	15,708	5,415	2,046	7,792	1,372	16,697	5,207	54,240
米州	94,348	6,981	13,227	1,791	16,164	37	-	132,551
欧州	70,319	4,033	17,216	23	5,474	-	-	97,067
アジア他	33,228	12,664	10,923	1,112	2,486	78	-	60,494
中国	26,900	18,306	5,436	1,197	337	135	0	52,313
収益合計	240,505	47,400	48,851	11,917	25,835	16,948	5,207	396,666
リース	13	-	1,221	70	-	3,633	759	5,698
IFRS第15号 売上収益	240,491	47,400	47,629	11,847	25,835	13,315	4,447	390,968

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解してあります。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	49,345	55,077
減価償却費及び償却費	9,005	9,638
荷造運搬費	10,082	13,650
広告宣伝費	3,819	5,219
その他	33,683	39,104
合計	105,936	122,691

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	38	58
純損益を通じて公正価値で測定する金融商 品の公正価値の純変動		
デリバティブ	387	214
その他	389	93
為替差益	-	782
補助金収入	1,384	921
受取還付金	842	40
その他	253	312
合計	3,294	2,423

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	426	191
減損損失	5	0
為替差損	430	-
信用損失	215	8
係争費用等	-	512
その他	440	164
合計	1,517	877

13. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	549	990
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ(注)	461	4,587
受取配当金	116	154
その他	0	-
合計	1,127	5,732

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	132	361
リース負債に係る利息費用	256	252
確定給付制度の純利息	91	86
為替差損(注)	340	4,395
その他	13	12
合計	834	5,108

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

14. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月19日 取締役会	8,589	33.00	2021年3月31日	2021年6月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月18日 取締役会	8,801	34.00	2022年3月31日	2022年6月2日

また、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年11月8日 取締役会	7,808	30.00	2021年9月30日	2021年11月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年11月9日 取締役会	8,708	34.00	2022年9月30日	2022年11月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

15. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：				
その他の金融資産	23,246	23,215	23,106	23,073
負債：				
社債及び借入金	40,827	40,744	41,544	41,554
その他の金融負債	28,326	28,326	29,004	29,004

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第2四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は4.9倍～23.8倍であり、純資産倍率は0.5倍～2.9倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	1,081	3,825	4,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,115	-	1,541	16,656
合計	15,115	1,081	5,366	21,562
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	1,571	-	1,571
合計	-	1,571	-	1,571

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	3,057	4,396	7,454
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,704	-	1,545	15,249
合計	13,704	3,057	5,942	22,704
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	1,294	-	1,294
合計	-	1,294	-	1,294

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,380	1,990	5,371
利得及び損失合計	119	91	27
損益(注)1	119	-	119
その他の包括利益(注)2	-	91	91
購入	673	155	828
外貨換算差額	1	0	1
その他	578	-	578
期末残高	3,596	2,053	5,650

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、119百万円であります。

(注)2. 前第2四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,825	1,541	5,366
利得及び損失合計	31	4	35
損益(注)1	31	-	31
その他の包括利益(注)2	-	4	4
購入	747	-	747
外貨換算差額	31	0	31
その他	239	-	239
期末残高	4,396	1,545	5,942

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、31百万円であります。

(注)2. 当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

16. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	2021年4月1日	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他	2021年9月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価法 による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)								
長期借入金	57,458	19,096	361	-	-	23	-	38,746
デリバティブ	3,193	900	-	435	-	-	-	1,856
小計	60,651	19,997	361	435	-	23	-	40,603
リース負債	26,349	4,058	93	-	2,549	-	238	24,695
合計	87,001	24,055	454	435	2,549	23	238	65,298

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	2022年4月1日	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年9月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価法 による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	-	18,777	172	-	-	-	18,605
長期借入金 (注)							
長期借入金	40,827	22,357	4,455	-	-	14	22,938
デリバティブ	273	2,360	-	4,421	-	-	2,334
小計	40,553	19,997	4,455	4,421	-	14	20,604
リース負債	26,134	3,708	1,412	-	2,528	-	26,367
合計	66,688	4,928	5,696	4,421	2,528	14	65,577

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

17. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	36,812	30,258
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	36,812	30,258
期中平均普通株式数(株)	259,954,112	256,431,904
普通株式増加数		
新株予約権(株)	776,321	770,693
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,730,433	257,202,597
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	141.61	118.00
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	141.19	117.64

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,193	12,869
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	18,193	12,869
期中平均普通株式数(株)	259,956,403	255,636,964
普通株式増加数		
新株予約権(株)	799,676	762,145
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,756,079	256,399,109
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	69.99	50.34
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	69.77	50.19

(注) 当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

18. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	5,039	8,031
無形資産の取得	671	673
投資不動産の取得	12	12
合計	5,723	8,716

19. 後発事象

2022年11月10日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,708百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 1. 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれており
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。